

主要指標の動き 2026年5月29日時点(1週間前=5月22日、3カ月前=2月28日、6カ月前=2025年11月29日、1年前=5月29日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	625.62	1.7	7.5	13.3	30.2	12.1
	先進国株価 注2	15,695.47	1.3	7.3	11.4	27.5	10.5
	先進国(除く日本)株価 注3	18,084.96	1.3	7.7	11.1	27.3	10.2
	新興国株価 注4	962.86	4.0	9.4	29.4	52.6	25.6
日本	日経平均株価	66,329.50	4.7	12.7	32.0	72.6	31.8
	JPX日経インデックス400	36,007.99	2.0	1.1	18.4	41.3	17.3
	TOPIX(東証株価指数)	3,957.17	1.7	0.5	17.1	40.7	16.1
	東証プライム市場指数	2,041.10	1.7	0.5	17.3	41.0	16.2
	東証スタンダード市場指数	1,653.01	▲0.3	▲6.4	8.7	24.8	7.4
米国	東証グロース市場指数	1,040.81	▲1.3	2.9	13.4	10.5	17.8
	NYダウ工業株30種	51,032.46	0.9	4.2	6.9	20.9	6.2
	S&P 500種	7,580.06	1.4	10.2	10.7	28.2	10.7
	ナスダック総合	26,972.62	2.4	19.0	15.4	40.7	16.1
欧州	ナスダック100	30,333.18	2.9	21.5	19.3	42.0	20.1
	フィラデルフィア半導体	12,829.38	5.1	58.4	82.6	164.0	81.1
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	626.00	0.1	▲1.2	8.6	14.3	5.7
	英国 FTSE100	10,409.28	▲0.5	▲4.6	7.1	19.4	4.8
アジア・オセアニア	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	649.31	0.5	▲0.2	8.6	14.6	6.1
	ドイツ DAX	25,104.70	0.9	▲0.7	5.3	4.9	2.5
	中国 CSI300	4,892.12	1.0	3.9	8.1	26.8	5.7
アジア・オセアニア	中国 上海A株	4,266.54	▲1.1	▲2.3	4.6	21.0	2.5
	中国 深圳A株	2,936.11	▲2.0	1.5	14.4	40.8	10.9
	中国 創業板	4,037.95	2.5	22.0	32.3	100.6	26.1
	中国 香港ハンセン	25,182.39	▲1.7	▲5.4	▲2.6	6.8	▲1.7
	台湾 加権	44,732.94	5.8	26.3	61.9	109.5	54.4
	韓国 KOSPI	8,476.15	8.0	35.7	115.9	211.5	101.1
	シンガポール ST	5,037.86	▲0.6	0.9	11.4	28.6	8.4
	マレーシア FBM KLCI	1,683.07	▲1.7	▲2.0	4.9	10.8	0.2
	タイ SET	1,568.37	1.9	2.6	24.8	34.7	24.5
	インドネシア ジャカルタ総合	6,127.38	▲0.6	▲25.6	▲28.0	▲14.6	▲29.1
	フィリピン 総合	5,768.76	▲3.2	▲12.7	▲4.2	▲10.0	▲4.7
	ベトナム VN	1,863.49	▲0.7	▲0.9	10.2	38.9	4.4
	インド SENSEX	74,775.74	▲0.8	▲8.0	▲12.8	▲8.4	▲12.3
	豪州 S&P/ASX200	8,731.65	0.9	▲5.1	1.4	3.8	0.2

債券	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
債券	ブラジル ボベスバ	173,787.49	▲1.4	▲7.9	9.3	25.4	7.9
	メキシコ IPC	68,587.74	0.4	▲3.9	7.8	17.0	6.7
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	114,632.30	1.3	▲10.8	3.3	21.0	▲1.0
	日本国債 注5	287.67	1.0	▲4.2	▲5.3	▲7.5	▲3.9
	先進国(除く日本)国債 注6	1,082.85	1.0	▲1.4	1.3	4.7	0.9
	新興国債券 注7	943.91	1.1	0.6	3.5	11.8	3.1
	日本国債2年物	1.370	-0.065	0.136	0.391	0.612	0.192
利回り*	日本国債10年物	2.667	-0.096	0.547	0.855	1.138	0.601
	日本国債20年物	3.583	-0.125	0.645	0.745	1.131	0.599
	日本国債30年物	3.934	-0.094	0.585	0.583	0.945	0.533
	米国債2年物	4.005	-0.118	0.627	0.514	0.065	0.530
	米国債10年物	4.437	-0.122	0.496	0.422	0.017	0.268
	米国債20年物	4.968	-0.106	0.416	0.342	0.032	0.174
	米国債30年物	4.974	-0.091	0.361	0.310	0.056	0.129
	ドイツ国債2年物	2.529	-0.115	0.531	0.500	0.760	0.407
	ドイツ国債10年物	2.938	-0.100	0.295	0.249	0.430	0.083
	イタリア国債10年物	3.652	-0.117	0.381	0.253	0.163	0.101
	スペイン国債10年物	3.353	-0.115	0.291	0.189	0.241	0.065
	東証REIT(配当込み)	4,927.93	0.7	▲8.8	▲8.4	9.1	▲8.4
	グローバル注8(米ドルベース)	838.42	▲0.5	0.6	8.7	14.9	9.9
	REIT指数注8(ハッジなし円ベース)	1,026.38	▲0.5	2.5	10.9	26.7	11.7
	香港REIT注9	671.94	▲1.9	2.0	11.4	6.4	13.4
オーストラリアREIT注9	1,261.03	2.5	▲0.7	▲4.9	▲1.5	▲6.7	
商品など	北海ブレント原油先物	92.05	▲11.1	27.0	45.6	43.5	51.3
	WTI原油先物	87.36	▲9.6	30.3	49.2	43.4	52.1
	ニューヨーク金先物	4,593.00	0.8	▲12.5	7.9	37.4	5.8
	CRB指数	380.45	▲3.1	21.7	26.2	30.8	27.3
	シンガポール鉄鉱石先物	105.37	▲0.8	7.1	3.1	8.8	0.0
	S&P MLPトータルリターン指数	11,904.43	▲5.2	2.4	17.0	22.6	19.4
	S&P BDCTトータルリターン指数	381.59	2.1	3.8	▲8.0	▲11.0	▲8.5
	ビットコイン	73,581.98	▲3.1	10.3	▲19.2	▲30.7	▲16.0

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
 注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	98.94	▲0.3	1.4	▲0.5	▲0.3	0.6
	米ドル	159.27	0.1	2.1	2.0	10.4	1.6
	カナダ・ドル	115.45	0.2	0.9	3.5	10.5	1.0
欧州	ユーロ	185.67	0.5	0.7	2.5	13.3	0.9
	英ポンド	214.29	0.2	1.8	3.7	10.1	1.5
	スイス・フラン	203.94	0.5	0.5	5.0	16.4	3.2
	スウェーデン・クローナ	17.24	1.4	▲0.3	4.3	14.2	1.3
	アイスランド・クローネ	1.295	0.6	0.8	6.1	14.0	3.8
	ノルウェー・クローネ	17.22	0.3	5.0	11.6	21.0	10.8
	デンマーク・クローネ	24.85	0.5	0.7	2.5	13.1	0.9
	中国人民元	23.54	0.5	3.5	6.6	17.5	4.8
	香港ドル	20.32	0.0	1.9	1.3	10.5	1.0
	台湾ドル	5.08	0.7	1.8	2.1	4.0	1.8
アジア・オセアニア	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.59	0.9	▲2.3	▲0.5	0.7	▲2.4
	シンガポール・ドル	124.76	0.3	1.1	3.6	11.3	2.4
	マレーシア・リンギ	40.17	0.2	0.2	6.2	17.4	4.1
	タイ・バーツ	4.89	0.4	▲2.6	0.6	10.6	▲1.6
	インドルピー(100ルピー当たり)	0.891	▲0.9	▲4.2	▲4.9	0.7	▲5.2
	フィリピン・ペソ	2.585	0.2	▲4.5	▲3.0	▲0.8	▲2.7
	バングラデシュ(100トナ当たり)	0.605	0.2	1.1	2.2	9.3	1.6
	インド・ルピー	1.68	0.8	▲2.2	▲4.0	▲0.7	▲4.0
	オーストラリア・ドル	114.44	0.9	3.0	11.9	23.2	9.5
	ニュージーランド・ドル	95.39	2.5	1.9	6.5	10.9	5.6
中南米	ブラジル・レアル	31.63	0.0	4.0	8.0	24.3	11.0
	メキシコ・ペソ	9.18	▲0.1	1.3	7.5	23.0	5.5
	コロンビア(100ペソ当たり)	4.32	▲0.7	3.9	3.8	23.4	4.0
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.89	1.2	0.1	6.3	16.1	2.8
	ペルー・ヌエボ・ソル	46.66	0.3	0.3	0.4	17.2	0.1
	ポーランド・ズロチ	43.89	0.7	0.5	2.7	13.6	0.6
	ルガノー・フォリ(100フォリ当たり)	52.49	2.0	7.3	10.6	29.3	9.6
	ルーマニア・レイ	35.36	0.5	▲2.3	▲0.6	9.1	▲2.2
	トルコ・リラ	3.47	▲0.3	▲2.2	▲5.5	▲5.6	▲4.6
	その他	南アフリカ・ランド	9.82	1.6	0.3	7.7	21.4
	エジプト・ポンド	3.05	1.4	▲6.4	▲6.9	5.2	▲7.3

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
 ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
 ※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
 ※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
- 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
- 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
- 注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
- 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
- 注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(ハッジなし・米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月25日(月)	○	世界	詳細は協議中ながら、イランとの戦闘終結に向けた覚書がほぼまとまる トランプ米大統領は23日、イランとの戦闘終結に向けた覚書について、交渉の大部分がまとまり、詳細などについては現在、協議中だとして、まもなく発表するとSNSに投稿した。イラン外務省の報道官も、覚書を最終調整していると述べた。ただし、ホルムズ海峡は開放されると同大統領が投稿した一方、イランの通信社は、合意成立後も同海峡はイランの管理下に置かれると報じた。また、トランプ大統領は24日、イランとの合意を急がないよう、担当者に指示したと投稿し、同国による核兵器の開発などについて、妥協しない姿勢を強調した。25日には、米国とイランの交渉進展期待などを背景に、欧州の原油先物が急落した。前週末に米国で半導体関連株が上昇したこともあり、日本では、AI(人工知能)・半導体関連株が買われるなど、株式相場が続伸し、日経平均株価やTOPIXが最高値を更新した。国債利回りは、インフレへの警戒感が和らぎ、低下した。外国為替市場では、円相場が概ね1ドル=158円台後半で推移した。また、トランプ大統領は、イランとの交渉が順調に進んでいると述べた。欧州でも、総じて株高となったほか、国債利回りは低下した。なお、英国や米国は祝日で、金融市場は休場だった。
			△
26日(火)	△	欧米	ECB理事、6月の利上げを支持 1-0圏では、ECB(欧州中央銀行)のシュバルツ理事が6月に利上げすべきとの見解を示したほか、レン理事は、1ドル=100円水準を背景に、6月に公表する四半期予測でインフレ見通しを引き上げる可能性が高いと述べた。米国では、5月の消費者信頼感指数が前月比▲0.7ポイントの93.1と、市場予想を上回った。1-0圏では、米国とイランの衝突などもあり、国債利回りが上昇したほか、株式相場は反落した。一方、連休明けとなった英国では、国債利回りが低下、株式相場は上昇した。同じく連休明けとなった米国でも、国債利回りが低下した。株式市場では、1ドル=100円水準が売られ、ニューヨーク工業株30種は反落したが、半導体関連株などをけん引役にS&P500、ナスダック総合の両指数は続伸し、ともに最高値を更新した。
			△
27日(水)	○	世界	イラン国営テレビ、戦闘終結に向けた覚書の草案を報じる イラン国営テレビは、米国との戦闘終結に向けた覚書の草案の内容として、イランがホルムズ海峡の商業航行を1ヵ月以内に紛争前の水準に戻す一方、米国はイランに対する海上封鎖を解除すると報じた。これを受け、欧米の原油先物が下落した。ただし、米初任のトランプ大統領の報道内容は事実でなく、捏造だとSNSに投稿すると、原油先物は下げ渋った。欧州では、国債利回りが低下する場面もあったが、引けでは小幅に上昇した国が目立った。株式相場は好材料となった。米国では、トランプ大統領が、イランは合意を非常に望んでいるが、われわれはまだ満足していないと述べた。国債利回りはやや低下した。株式市場では、AI・半導体関連株の上昇は一服と(右上に続く)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

28日(木)	○	世界	米国とイランの攻撃の応酬が続く 米当局者は27日、米軍がイランの軍事施設を攻撃したほか、ドローンを撃墜したと明らかにした。28日には、イランのイスラム革命防衛隊が米空軍基地を攻撃したと発表した。これらを受け、原油先物が上昇した。アジアでは、中国本土市場を除いて総じて株安となったほか、日本の国債利回りは上昇した。外国為替市場では、円相場が一時159円65銭前後と、4月末以来の安値をつけた。
			○
29日(金)	○	アジア	AI・半導体関連株が買われる 前日の米株式市場での流れを受け、アジアでもAI・半導体関連株などが買われ、日本や台湾、韓国の株式相場が反発し、日経平均株価やTOPIXなどが最高値を更新した。日本の国債は、米長期金利低下の影響に加え、年金基金の資産配分調整に伴う買いなどもあり、利回りが低下した。なお、香港株式も反発したが、中国本土株式は持ち高調整の売りなどから反落した。
			○

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
6月1日(月)	高	米国	5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 4月は52.7だった。5月は53.0と見込まれている。同指数は50が好・不調の境目。
			5月の消費者物価指数速報 4月は、全体で前年同月比+3.0%、コアでは+2.2%だった。5月の予想はそれぞれ、+3.2%、+2.4%となっている。
2日(火)	高	1-0圏	5月のISM非製造業景況指数 4月は53.6だった。5月の予想は53.9となっている。同指数は50が好・不調の境目。
			5月の雇用統計 4月は、非農業部門雇用者数が前月比+11.5万人、失業率は4.3%、平均時給は前年同月比+3.6%だった。5月はそれぞれ、+8.9万人、4.3%、+3.4%と予想されている。

上記のほか、日本では、1-3月期の法人企業統計が6月1日に公表されるほか、日銀の植田総裁が3日に講演する。米国では地区連銀総裁の講演が予定されている。